

「資本コストや株価を意識した経営の
実現に向けた対応」及び
「株主との対話状況」

2024年1月29日

 三菱製鋼株式会社

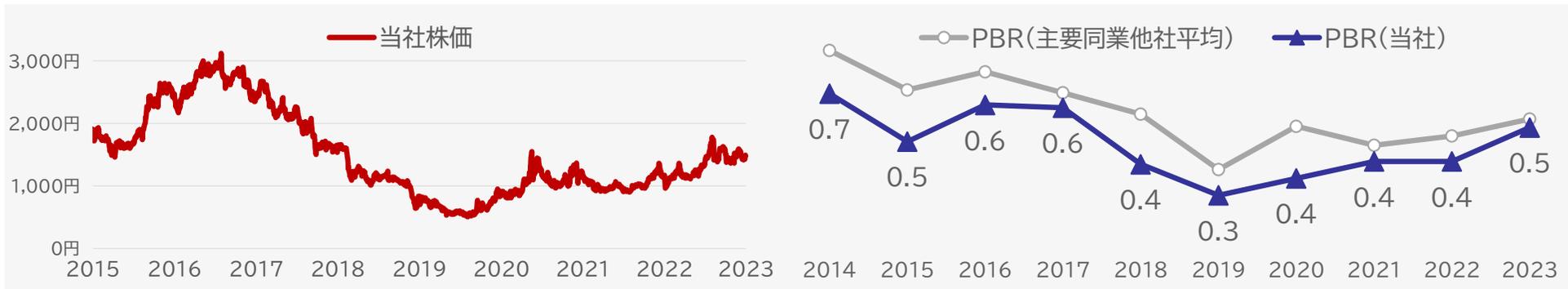
I. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

II. 株主との対話状況

当社の現状と今後の方針

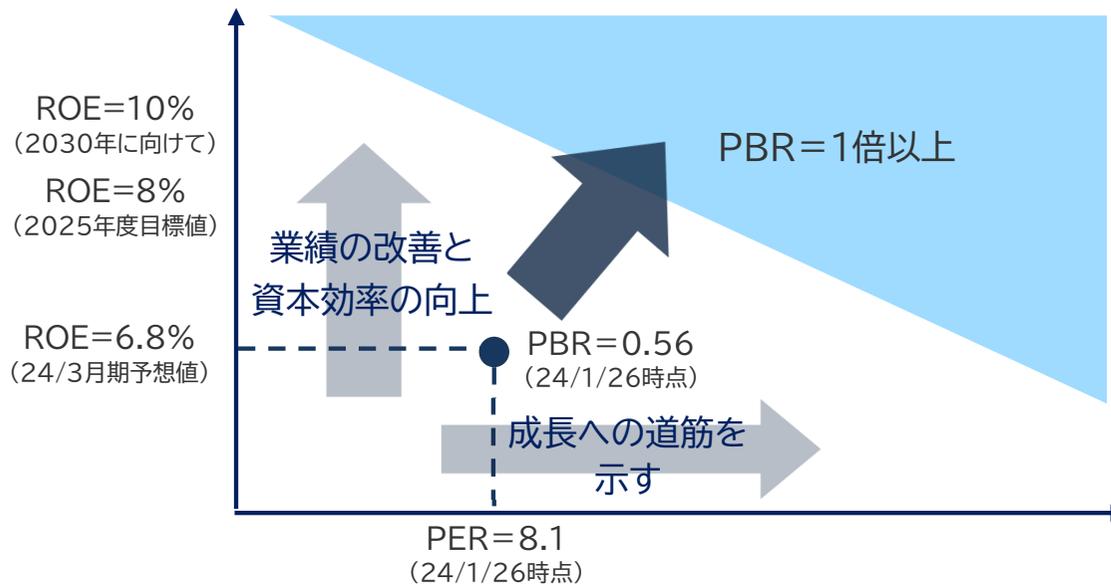
I. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

「2023中期経営計画」の各施策を推進することで、PBR=1倍以上を実現する。



ここ数年は当社株価が低迷、PBRも1倍を大きく割る状況が続いている。

- ・業績の改善と資本効率の向上を進め、資本コストを上回るROE水準を確保する。
- ・中期経営計画等で、当社の今後の成長に向けた道筋を示すことで、PERの改善を図る。



ここ数年の株価低迷の大きな要因の一つは業績の低迷と考えており、業績の改善が急務

需要動向が厳しい中でも、稼ぐ力の強化を進め資本コストを上回る利益水準を確保するとともに創出したキャッシュを持続的成長に向けた戦略事業への投資や株主還元に向けられていく

PBR(ROE×PER)の改善に向けた取り組み

I. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEの改善

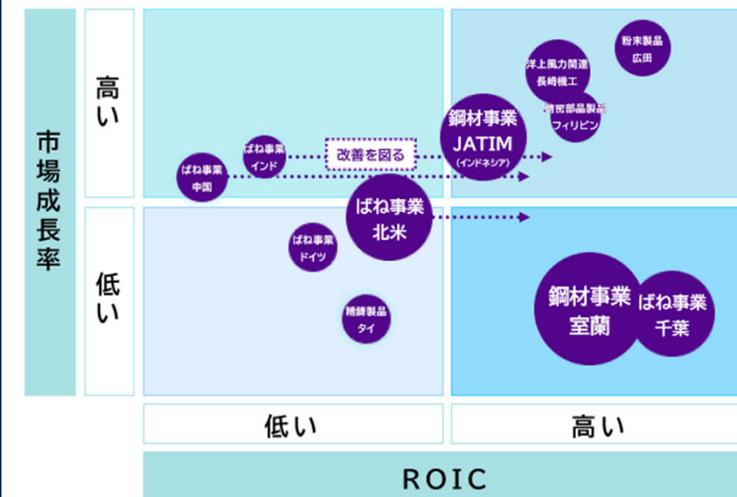
現状のROE水準では、資本コストを上回る利益を生み出せていない

- 収益力の向上を進める
 - 基盤事業の稼ぐ力の強化と戦略事業の育成で、収益力を強化。
 - 海外事業の構造改革を進め、長らく損失の計上が続いていた北米子会社も営業黒字化に目途。
- 資本効率を意識した経営の実現に向け、ROICを導入し、経営資源の配分や投資判断に活用
- 【KPI】 2025年度:8%、2030年度:10%

PERの改善

- 「環境対応」「海外事業」「EVシフト」をキーワードとする戦略事業の育成を進め、当社の成長戦略の道筋を示す。
- 資本市場との対話を強化し、経営・開示に反映(詳細P.4～)

当社事業のポートフォリオ(2023年度中間期時点)



施策の詳細は「2023中期経営計画」資料をご覧ください。 (<https://www.mitsubishisteel.co.jp/ir/mid-plan/pdf/202305182.pdf>)

企業価値向上によるPBR改善は当社の重要課題であり、引き続き資本コストを意識し、取り組みの推進・強化を進めてまいります

I. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

II. 株主との対話状況

(株主・投資家との対話に関する基本方針より)

<https://www.mitsubishisteel.co.jp/ir/basic-policy/>

3. 株主・投資家との対話に関する体制

IRは経営の重要事項のひとつであるとの認識のもと、経営幹部が株主・投資家との対話に積極的に参加いたします。

また、広報・IR部担当執行役員が株主・投資家との対話に関する担当役員として企画部門、広報・IR部、総務部、経理部等との連携を統括する体制としています。

4. 株主・投資家との建設的な対話

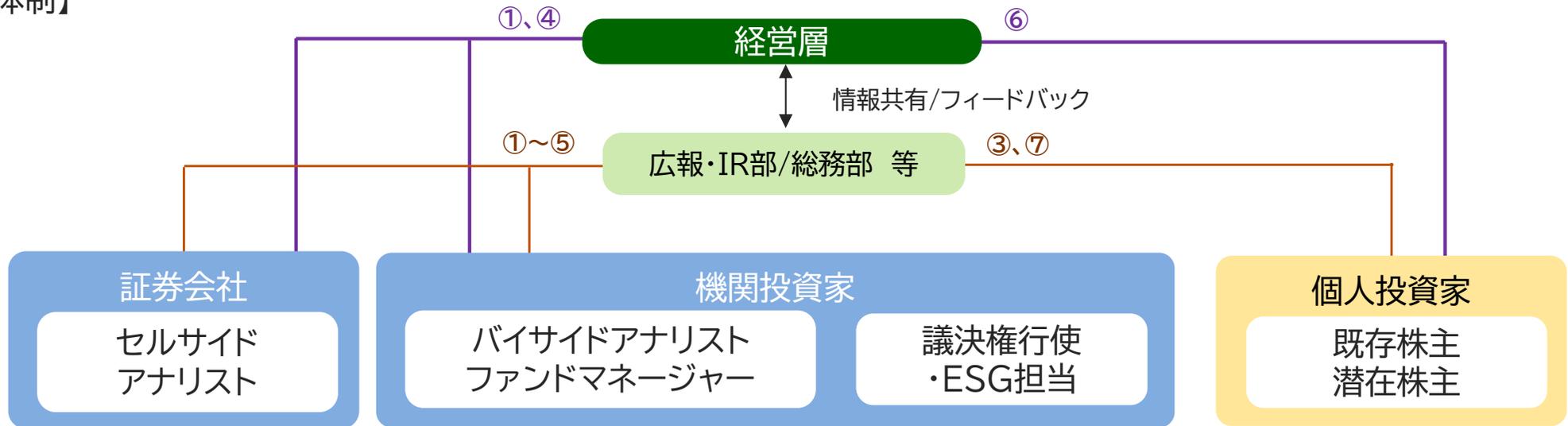
株主・投資家との対話は合理的な範囲で広報・IR部担当執行役員及び経営幹部が対応し、双方向の良好な対話に努めます。株主に対しては、対話をする場を設けるとともに、適時開示情報とあわせ、当社ウェブサイトの充実等の手段によって、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めます。海外投資家に対しては決算短信、招集通知等の英訳を掲載し、情報提供を行っています。

また、年2回実施するアナリスト・機関投資家向け決算説明会では代表取締役をはじめ経営幹部が決算・事業戦略について説明を行うなど建設的な対話の確保に努めます。

なお、株主・投資家との対話で寄せられた意見は必要に応じて代表取締役さらには取締役会にて報告し、経営戦略に活用します。

対話に関する体制及び実績

【体制】



【2023年度実績】

内容		当社対応者	回数(のべ数)
①	SR面談 (機関投資家面談)	代表取締役専務執行役員 永田 裕之 社外取締役 菱川 明 広報・IR部/総務部担当執行役員	9社(予定)
②	IR面談	広報・IR部担当執行役員	21社(24年1月時点)
③	問い合わせ対応	広報・IR部	随時
④	決算説明会	代表取締役社長執行役員 山口 淳 代表取締役専務執行役員 永田 裕之 他	2回
⑤	ESG説明会	サステナビリティ/カーボンニュートラル担当執行役員	1回(2023年度より新たに実施)
⑥	株主総会	代表取締役社長執行役員 山口 淳 他	1回
⑦	株主向けアンケート	—	1回

全体	<ul style="list-style-type: none">▶ 長期ビジョンの策定・公表（財務・非財務KPIの設定を含む）▶ 資本コストを踏まえた経営についての開示▶ 統合報告書の発行▶ DX戦略
E 環境	<ul style="list-style-type: none">▶ カーボンニュートラルに向けた削減目標値の設定▶ 気候変動に係る機会・リスクの影響度や時間軸の開示▶ Scope3の開示▶ 環境負荷低減に貢献する戦略事業
S 社会	<ul style="list-style-type: none">▶ エンゲージメントサーベイの実施▶ 人権デューデリジェンスの実施▶ 女性役員・管理職・従業員比率
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ 指名報酬委員会の設置▶ 政策保有株式の削減▶ 取締役会メンバーの構成（スキルマトリックスを含む）▶ 役員報酬（非財務指標の組み入れを含む）

フィードバックの実施状況

【体制】



【フィードバックの内容】

内容		対象	頻度	
①	SR面談報告	株主・投資家との対話の内容や頂いた意見とその対応方針等	取締役会メンバー 経営会議メンバー	年1回
②	決算説明会報告	決算説明会の質疑要旨等	取締役会メンバー 経営会議メンバー	年2回(中間・期末)
③	定例報告以外	広報・IRレポートの発行 (IR面談／株主からの問い合わせの内容)	経営会議メンバー	毎月
④	社員に向けた説明・フィードバック	社内広報誌等を活用して展開 ・決算説明や中計の進捗報告 ・ESGの取り組み紹介 ・IR面談／株主からの問い合わせの要旨	当社社員	毎月

対話を踏まえて取り入れた事例

【2023年度より実施済の主な項目】

項目	
全体	長期ビジョンの策定・公表(2030年のありたい姿)
	非財務目標の設定 (中期経営計画で非財務目標を設定 [CO2削減、エンゲージメントサーベスコア前年比改善])
	統合報告書の作成(2023年11月より)
E	カーボンニュートラルに向けた2030年削減目標の見直し ・鋼材部門:原単位10%削減 ⇒ 原単位30%削減に向け計画を前倒しして対応開始 ・その他部門:総排出量50%削減 ⇒ 総排出量75%削減
	Scope3の開示
S	エンゲージメントサーベイの実施(今後定期的に実施予定)
	人権デューデリジェンスの実施
G	指名報酬委員会の設置
	役員報酬への非財務指標組み入れ [CO2削減目標等]

【実施対応・検討中の主な項目】

項目	
全体	非財務項目のKPI設定拡充
E	気候変動に関するリスク・機会影響度の定量開示(現状は「大・中・小」での開示に留まる)
S	タウンホールミーティングの継続開催(人的資本)、女性管理職・従業員比率の向上
G	取締役会における議論活性化(戦略的議題へのフォーカス)



<将来見通しに関する注意事項>

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。